

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・バランス・ファンド」は、2025年9月22日に第7期決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第7期末(2025年9月22日)

基 準 価 額	13,846円
純 資 産 総 額	17,388百万円
第7期	
騰 落 率	7.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなしで計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIグローバル・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日:2025年9月22日)

作成対象期間(2024年9月21日～2025年9月22日)

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年9月21日～2025年9月22日)



期 首：12,864円

期 末：13,846円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 7.6%

(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指標もないことから、参考指標等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・インフレ鈍化による金融政策緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円の米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

下落要因

- ・インフレの高止まりによる、政策金利の利下げ観測の後退及び高金利の長期化
- ・ハイテク株の高値への警戒感
- ・中東の地政学的リスクの上昇
- ・米国景気後退懸念
- ・対円の米ドルの下落

1万口当たりの費用明細

(2024年9月21日～2025年9月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 28	% 0.210	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 (投信会社) (販売会社) (受託会社) 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用	3	0.022	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用) (監査費用) (印刷費用)	(1) (1) (1)	(0.011) (0.005) (0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成、印刷費用等
合計	31	0.234	
期中の平均基準価額は、13,105円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

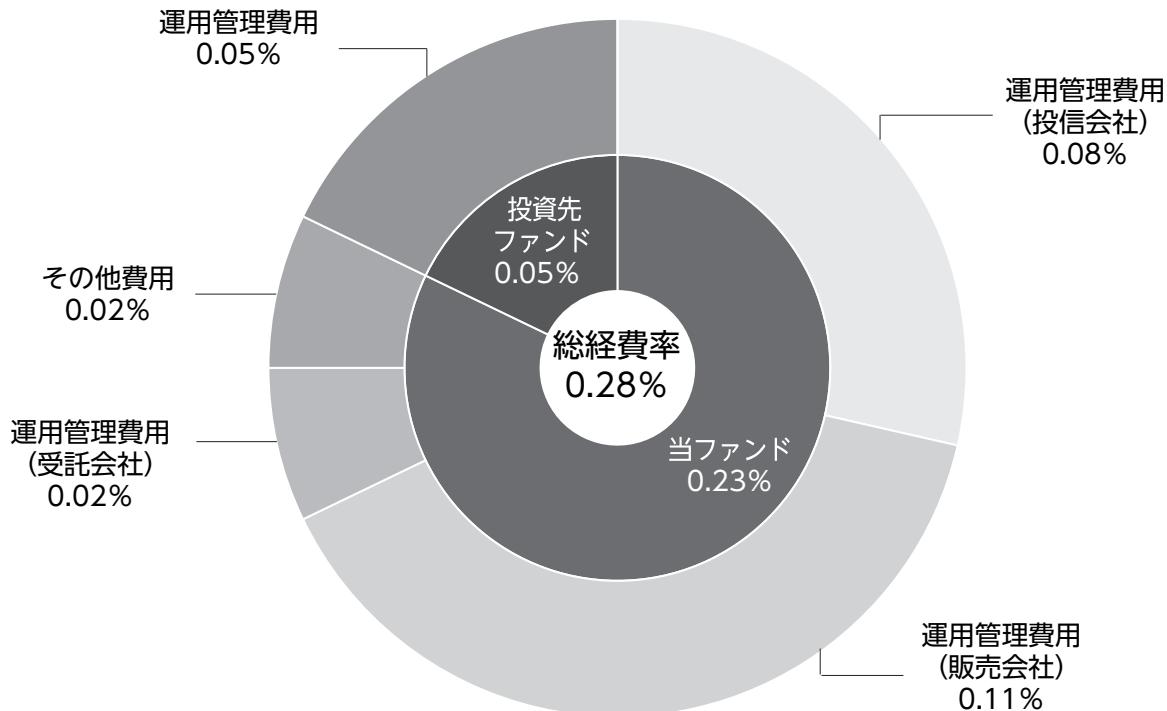
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②)	0.28
①当ファンドの費用の比率	0.23
②投資先 ファンドの運用管理費用の比率	0.05

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先 ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月23日～2025年9月22日)



(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適切な参考指標もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月20日 決算日	2023年9月20日 決算日	2024年9月20日 決算日	2025年9月22日 決算日
基準価額 (円)	10,542	11,875	11,204	11,644	12,864	13,846
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	12.6	△5.7	3.9	10.5	7.6
純資産総額 (百万円)	1,158	2,909	4,888	7,904	11,916	17,388

(注1) 当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適切な参考指標もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年9月21日～2025年9月22日)

【株式】

(国内)

当期、日本株式市場は上昇しました。期初は2024年9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で50bpの利下げが決定され、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇し始まりましたが、それから2025年2月にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。しかし2月末に米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表することで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領が米連邦準備制度理事会(FRB)議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸した後、7月22日に日米間の関税合意が発表され、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることが報じられるとさらに急騰し、今まで関税のマイナスの影響を大きく受けたと考えられていた自動車を中心とした銘柄を中心に上昇しました。8月に入ると、1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、米国ハイテク株を中心に続伸したことにつられ、日本株式もAI関連銘柄主導で日経平均株価、TOPIX(東証株価指数)とともに最高値を更新する展開が続き、期末を迎きました。

(先進国)

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は、2024年9月FOMCで50bpの利下げが決定され、米景気のソフトランディング期待が高まったことや、米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、25年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI(消費者物価指数)の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まつたことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もあり、さらに上昇しました。8月

1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に続伸し、期末を迎きました。

(新興国)

当期、新興国株式市場は上昇しました。期初はFRBの大幅利下げ観測や中国の大規模な景気刺激策を受け、大きく上昇しました。2024年10月から12月にかけては、堅調な米指標の発表などを受け、ドル高や一段の長期金利上昇となり、加えて中国の景気刺激策に対する不透明感や次期大統領对中国に対し厳しい政策を掲げるトランプ氏が選出されたことで下落した後、中国で中央経済工作会议での景気刺激策への期待が強まり、下落幅を縮小した場面もありましたが、FOMCで今後の金利見通しを前回より引き上げたことにより、米長期金利が上昇し、ドル高傾向となつたことから、さらに下落しました。2025年1月から2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がつたことや、DeepSeekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化への懸念が高まつたものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。その後対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算、エヌビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇し、期末にかけてはFRBの利下げ観測や、中国のAI関連開発への期待などから続伸しました。

【債券】

(国内)

当期、国内債券市場を10年物国債で見てみると、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。期初0.8%付近で始まり、その後は国内のインフレ率や米国金利の上昇から国内金利も上昇が続き、2024年11月には1%を超える水準になりました。年明け2025年の1月には、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことで長期金利の上昇基調が強まり、3月には1.5%を超える水準まで上昇しました。ただし、4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、国内金利は一気に低下し、1.1%台まで低下しました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと株式市場が上昇に転じ、国内の長期金利も上昇基調となりました。その後は、日銀の懸念材料となっていた日米の関税交渉が合意したこと、利上げ期待が高まり、長期金利は1.6%近辺まで上昇し、期末を迎えました。

(先進国)

当期、米国債券市場を米10年国債で見てみると、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2024年9月のFOMCでの金融緩和策により、長期金利は3.6%近辺まで低下しましたが、その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプ氏の勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。年明け2025年の1月初旬には4.7%台まで上昇しましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じました。4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%とし、日本や中国の関税引き上げを発表すると、関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、8月の雇用統計の悪化で利下げ期待が高まり、長期金利はやや低下し、期末には4.1%近辺の水準で期末を迎えました。

(新興国)

当期、新興国債券市場（米ドル建て）は、やや上昇しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国10年国債利回りで見てみると、2024年9月のFOMCでの金融緩和策により、長期金利は3.6%近辺まで低下しましたが、その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプの勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。年明け2025年の1月初旬には4.7%台まで上昇しましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じました。4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%とし、日本や中国の関税引き上げを発表すると、関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、8月の雇用統計の悪化で利下げ期待が高まり、長期金利はやや低下し、期末には4%近辺の水準となりました。一方で、信用スプレッドについては、4月のトランプ関税の発表を除き、一貫して縮小し、新興国債券市場の上昇に貢献しました。

【為替】

当期、米ドル／円相場は期を通じて、円安ドル高となりました。2024年9月期初、143円台でスタートしましたが、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退する中で、米長期金利が上昇に転じる一方、日本の長期金利は日銀の慎重姿勢もあり緩やかな上昇にとどまつたことで、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円近辺まで円高が進みました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりました。その後は日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と、関税のインフレへの影響の綱引きとなり、横ばい推移となり、147円台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月21日～2025年9月22日)

ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受け、国内及び海外の上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を行い運用いたしました。また、投資比率の合計は、90%以上の高位を保ちました。なお、債券を投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行い、運用いたしました。

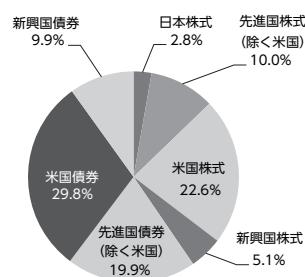
【当期末の資産別組入比率】

ファンド	資産名	比率
	株式型資産	39.3%
	債券型資産	58.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、比率が100%超となることがあります。

【当期末の資産クラス構成比率】



(注) 比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投 資 対 象	投 資 信 託 証 券 の 名 称	通 貨	組 入 比 率
株 式	日本株式 iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	2.7%
	先進国株式(除く米国) SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド(除く米国) ETF	米ドル	9.8%
	米国株式 シュワブ U.S.ブロードマーケットETF	米ドル	22.0%
	新興国株式 SPDR ポートフォリオ・エマージングマーケッツETF	米ドル	4.9%
債 券	日本債券 MUAM日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	—
	日本債券 NEXT FUNDS国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	—
	先進国債券(除く米国) ★バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	米ドル	19.3%
	米国債券 ★BNY Mellonコア債券ETF*	米ドル	29.0%
	新興国債券 ★バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	9.6%

★債券運用部分の外貨建て資産については、為替ヘッジを行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。—は組入なしを示します。

(注2) 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、組入比率が100%超となることがあります。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券(組入資産の状況)の比率と一致しないことがあります。

(注4) 投資対象ファンドは委託会社の判断により変更する場合があります。その際、投資していた投資信託証券が対象から外れたり、新たな投資信託証券を追加する場合があります。

*2024年12月より、シュワブ U.S.アグリゲート・ボンドETFから入替えを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月21日～2025年9月22日)

当ファンドは、上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行い、また為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行いつつ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適切な参考指標もないことから、参考指標等も記載しておりません。

分配金

(2024年9月21日～2025年9月22日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期	
	2024年9月21日～ 2025年9月22日	
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,877	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。

なお、投資対象とする上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券の選定及び投資比率については、ウエルスアドバイザー株式会社からの投資助言を受けつつ、運用を行います。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

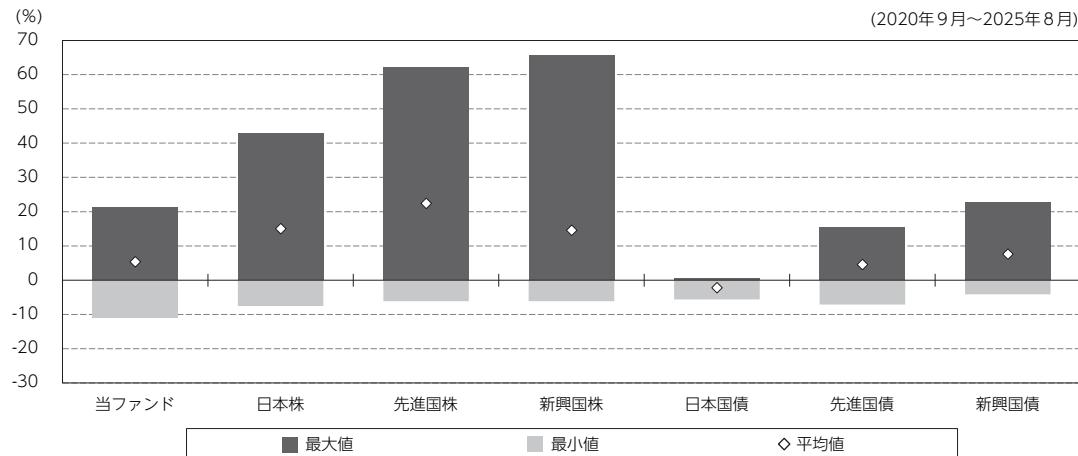
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年10月4日）
運用方針	この投資信託は、主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。
運用方法	主として上場投資信託証券（ETF）及び投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式及び債券へ分散投資を行います。また、為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.2	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 11.0	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	5.3	15.0	22.4	14.6	△ 2.2	4.6	7.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年9月22日現在)

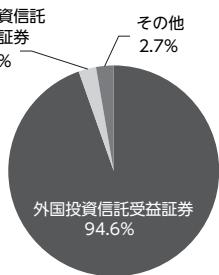
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
BNY Mellonコア債券ETF	29.0
シュワブ U.S.プロードマーケットETF	22.0
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	19.3
その他	27.0
組入銘柄数	7銘柄

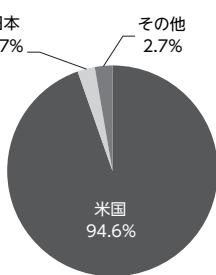
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

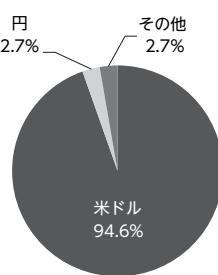
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 各配分比率は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が100にならないことがあります。

純資産等

項目	第7期末
	2025年9月22日
純資産総額	17,388,016,828円
受益権総口数	12,557,993,230口
1万口当たり基準価額	13,846円

(注) 期中における追加設定元本額は4,321,588,950円、同解約元本額は1,026,816,641円です。

組入上位ファンドの概要

BNY Mellonコア債券ETF



【組入上位10銘柄】

(2025年6月30日現在)

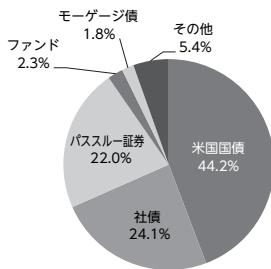
	銘柄名	比率
1	DREYFUS INST PREFERRED GOVT MONEY MARKET FUND INST	2.4%
2	UNITED STATES OF AMERICA (GOVERNMENT) 4.375% 15-MAY-2034	0.6
3	UNITED STATES OF AMERICA (GOVERNMENT) 4.625% 15-FEB-2035	0.5
4	UNITED STATES OF AMERICA (GOVERNMENT) 4.5% 15-NOV-2033	0.5
5	UNITED STATES OF AMERICA (GOVERNMENT) 2.75% 15-FEB-2028	0.4
6	UNITED STATES OF AMERICA (GOVERNMENT) .875% 15-NOV-2030	0.4
7	UNITED STATES OF AMERICA (GOVERNMENT) .625% 31-DEC-2027	0.4
8	UNITED STATES OF AMERICA (GOVERNMENT) 3.875% 15-AUG-2034	0.4
9	UNITED STATES OF AMERICA (GOVERNMENT) 4% 28-FEB-2030	0.4
10	UNITED STATES OF AMERICA (GOVERNMENT) 4.625% 30-APR-2031	0.4
組入銘柄数		4,153銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

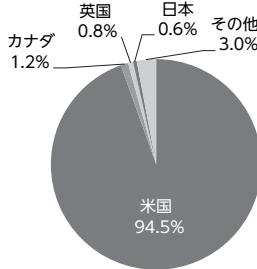
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びBNY Mellon ETF Investment Adviser, LLC等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

シュワブ U.S. ブロードマーケット ETF



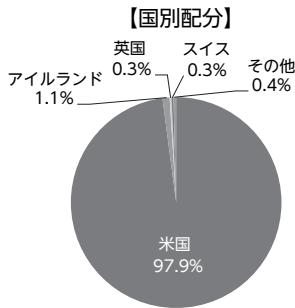
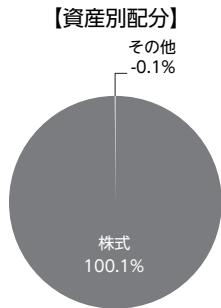
【組入上位10銘柄】
(2025年6月30日現在)

銘柄名	比率%
1 NVIDIA Corporation	6.5
2 Microsoft Corporation	6.2
3 Apple Inc.	5.1
4 Amazon.com, Inc.	3.5
5 Meta Platforms Inc Class A	2.7
6 Broadcom Inc.	2.2
7 Alphabet Inc. Class A	1.7
8 Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.5
9 Tesla, Inc.	1.5
10 Alphabet Inc. Class C	1.4
組入銘柄数	2,380銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

*Bloomberg及びCharles Schwab & Co.,Inc.等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）



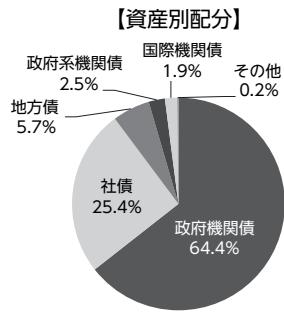
【組入上位10銘柄】
(2025年6月30日現在)

組入上位10銘柄		比率
		%
1	FRANCE, REPUBLIC OF (GOVERNMENT) 2.75% 25-FEB-2029	0.5
2	UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND (GOVERNMENT) 4.125% 22-JUL-2029	0.4
3	UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND (GOVERNMENT) 2.9% 29-JAN-2027	0.4
4	GERMANY, FEDERAL REPUBLIC OF (GOVERNMENT) 2.2% 13-APR-2028	0.3
5	FRANCE, REPUBLIC OF (GOVERNMENT) 1.25% 25-MAY-2038	0.3
6	FRANCE, REPUBLIC OF (GOVERNMENT) 2.5% 25-FEB-2027	0.3
7	GERMANY, FEDERAL REPUBLIC OF (GOVERNMENT) 2.6% 15-AUG-2034	0.3
8	FRANCE, REPUBLIC OF (GOVERNMENT) 0% 25-NOV-2031	0.3
9	ITALY, REPUBLIC OF (GOVERNMENT) 3.35% 01-JUL-2029	0.3
10	FRANCE, REPUBLIC OF (GOVERNMENT) 0% 25-NOV-2030	0.3
組入銘柄数		6,569銘柄

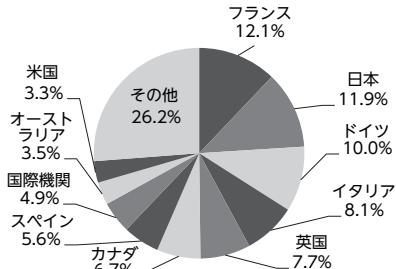
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

【1万口当たりの費用明細】

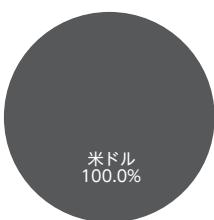
入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2025年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

〈各指標の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。